

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月15日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	日本サード・パーティ株式会社
【英訳名】	JAPAN THIRD PARTY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 和昭
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03（5782）7600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 高島 隆明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目13番8号
【電話番号】	03（3524）0511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 高島 隆明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間	第23期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高(千円)	2,910,753	2,559,218	1,404,332	1,304,407	5,948,965
経常利益又は経常損失() (千円)	76,193	163,278	81,017	16,736	16,836
四半期(当期)純損失() (千円)	62,944	130,238	57,894	12,498	9,441
純資産額(千円)	-	-	2,294,821	2,049,651	2,322,315
総資産額(千円)	-	-	3,584,637	3,321,928	3,643,121
1株当たり純資産額(円)	-	-	41,594.70	37,858.36	42,449.28
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	1,128.94	2,393.86	1,046.26	230.38	170.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	64.0	61.7	63.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	203,162	81,012	-	-	184,170
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,768	5,489	-	-	78,980
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	202,721	153,114	-	-	230,153
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,651,939	1,435,642	1,528,843
従業員数(人)	-	-	570	563	602

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	563	(204)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員（外、平均臨時雇用者数）であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	510	(199)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員（外、平均臨時雇用者数）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、保守管理業務を中心とした技術サービスを提供する事業を主としていることから、生産実績はございませんので、記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社グループが顧客企業と締結している契約で規定されているのは、料金算定の基礎となる単価等であり、受注金額に必要なサービス対応作業時間等については、都度契約等による依頼業務に応じて頻繁に変動します。従いまして、受注金額を確定することが困難な状況であるため、同数値の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア・ソリューション事業(千円)	594,382	-
フィールド・ソリューション事業(千円)	482,357	-
ハードウェア・ソリューション事業(千円)	209,933	-
その他(千円)	17,734	-
合計	1,304,407	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の主な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本ヒューレット・パッカード(株)	358,608	25.5	440,811	33.8
日本オラクルインフォメーションシステムズ(株)	248,404	17.7	-	-
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	148,826	10.6	-	-
合計	755,839	53.8	440,811	33.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 日本オラクルインフォメーションシステムズ(株)は、平成22年6月1日付で同社を存続会社としてサン・マイクロスシステムズ(株)と統合いたしました。

5. 当第2四半期連結会計期間における日本オラクルインフォメーションシステムズ(株)及び伊藤忠テクノソリューションズ(株)に対する販売実績は、総販売実績に対する割合が10%未満であるため記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日）における我が国経済は、政府の景気対策の効果や企業の設備投資の下げ止まりなどにより一部企業の業績は回復基調にあるものの、急激な円高により依然景気の先行きは不透明な状況が続いております。

海外のICT企業の多くは、日本市場から撤退し、発展目覚ましい中国やインド、ベトナムなどアジア全域へと活動の軸足を移しており、当社グループの事業領域である技術サポート・ビジネスもアジア全域に拡大しつつあります。また、最近の新たな現象として登場したクラウド・コンピューティングは、一万社、百万人といわれてきた日本のICT業界で従事する企業も技術者も「今後半減する」という衝撃的な予測が現実のものになりつつあります。当社グループが属する情報サービス産業においても、顧客から要求されるサービス・サポート料金は、アジア各国と競合する場面が増加しております。このように、目まぐるしく変化するビジネス環境の中で、「日本品質をアジア価格で」をキャッチフレーズとしている当社グループは、従来のハード・ウェアの保守・アフタサービスのビジネスモデルから脱却すべく、パイリンガル・マルチエンジニア知識を基とした世界標準の社員の育成に尽力してまいりました。また、ICT業界がクラウド・コンピューティングに代表されるように本格的な自由競争の時代へと進んでいることから、当社グループ自らが積極的に営業活動を行うべく、当第2四半期連結会計期間からの当社サービスを主体とした営業部門を新設いたしました。しかしながら、当社グループを取り巻くICTビジネス環境は厳しく、米国ベンダや独国ソフトウェア会社からの業務受託量が予想をはるかに超えるスピードで減少し、この売上の減少を他のビジネスによってリカバーするまでには至りませんでした。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は1,304,407千円（前年同期比7.1%減）となり、営業利益につきましては、ヘルプデスク・コールセンタ部門において、前連結会計年度より受託した業務で依然、内作化が進んでいないことや教育部門の業績停滞により18,048千円の営業損失（前年同期は75,727千円の営業損失）となりました。経常利益は、営業外収益として受取保険金2,500千円の計上等に対し、営業外費用として為替差損の発生2,254千円を計上したことにより、16,736千円の経常損失（前年同期は81,017千円の経常損失）、12,498千円の四半期純損失（前年同期は57,894千円の四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は次の通りであります。

ソフトウェア・ソリューション事業

教育部門においては、前連結会計年度に教育事業用施設を増床いたしました。米国ベンダや独国ソフトウェア会社からの業務受託量の急激な落ち込みにより業績が悪化いたしました。ソフトウェア開発部門においては、半導体市場の回復等により堅調に推移いたしました。また、ヘルプデスク・コールセンタ部門においては、前連結会計年度からの海外メーカの新規受託で売上は増加いたしました。未だ人件費及び外注費等の原価をカバーするまでには至りませんでした。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は594,382千円、セグメント損失は67,136千円となりました。

フィールド・ソリューション事業

コンピュータ・システムサポート部門において営業サポート業務やICTベンダのシステム増設等に伴うネットワーク工事受託量の増加を図りましたが、米国ベンダからの業務受託量の急激な落ち込みにより売上高は減少いたしました。IT応用システム・サポート部門においては、医療機器の保守、設置業務について、引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は482,357千円、セグメント利益は118,533千円となりました。

ハードウェア・ソリューション事業

インテグレーション・サポート部門においては、当社の受託しているメーカのサーバ出荷量が増加したことに伴い、当社の業務受託量も増加いたしました。リペアセンタ部門は、業務委託契約の一部が終了となり、売上が減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は209,933千円、セグメント利益は36,407千円となりました。

その他

国内子会社であるデータ・エントリー・ソリューション株式会社によるデータエントリー業務は、順調に推移し、当第2四半期連結会計期間の売上高は17,734千円、セグメント利益は6,878千円となりました。

(2) 資産・負債・純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比し321,193千円減少し3,321,928千円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比し283,319千円減少し2,500,695千円となりました。これは主に、売上の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比し37,875千円減少し821,232千円となりました。これは主に、有

形固定資産及び無形固定資産の減価償却による減少、資産除去債務会計基準適用に伴う差入保証金の償却によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比し48,530千円減少し1,272,276千円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末と比し52,813千円減少し617,225千円となりました。これは主に、買掛金の減少によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末と比し4,283千円増加し655,051千円となりました。これは主に、退職給付引当金の増加によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比し272,664千円減少し2,049,651千円となりました。これは主に、四半期純損失の計上や配当金の支払による利益剰余金の減少と自己株式の取得によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）1,435,642千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において営業活動の結果、使用した資金は19,390千円（前年同期は得られた資金は61,862千円）でありました。これは、主として法人税等の還付額50,857千円に対して、税金等調整前四半期純損失16,739千円、未払費用及び預り金の減少59,039千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において投資活動の結果、使用した資金は6,799千円（前年同期は得られた資金は6,453千円）でありました。これは、主として有形固定資産の取得による支出2,359千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において財務活動の結果、使用した資金は20,705千円（前年同期は30,382千円）でありました。これは、主として自己株式の取得による支出13,587千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の改修、拡充について重要な変更があったものは、次の通りであります。

ソフトウェア・ソリューション事業において実施する予定でありました教育ビジネス用ソフトウェア、サーバの購入計画は、完了予定年月を平成23年3月末と変更いたしました。

なお、新たに確定した重要な設備の新設、改修、除却、売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	207,000
計	207,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,156	60,156	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	60,156	60,156	-	-

(注) 第2四半期会計期間末現在のの上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQであります。

なお、大阪証券取引所JASDAQは、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス及びNEOとともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	60,156	-	795,475	-	647,175

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
森 和昭	東京都港区	26,504	44.05
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	東京都千代田区霞が関3-2-5	6,600	10.97
日本サード・パーティ(株)	東京都港区港南2-15-1	6,016	10.00
JTP従業員持株会	東京都中央区銀座7-13-8	2,504	4.16
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,440	2.39
今年明	東京都足立区	1,278	2.12
フューチャーアーキテクト(株)	東京都品川区大崎1-2-2	1,200	1.99
佐伯 康雄	東京都港区	715	1.18
岡本 勲	大阪府高槻市	648	1.07
サン・マイクロシステムズ(株)	東京都世田谷区用賀4-10-1	600	0.99
シーティーシー・テクノロジー(株)	東京都千代田区富士見1-11-5	600	0.99
日本ヒューレット・パッカート(株)	東京都杉並区高井戸東3-29-21	600	0.99
計	-	48,705	80.96

(注) サン・マイクロシステムズ(株)は平成22年6月1日付で日本オラクルインフォメーションシステムズ(株)を存続会社として統合いたしました。平成22年9月30日現在、株式名義書換手続き未済の為、株主名簿上の名義で記載しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,016	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,140	54,140	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	60,156	-	-
総株主の議決権	-	54,140	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本サード・パーティ 株式会社	東京都港区港南2-15-1	6,016	-	6,016	10.00
計	-	6,016	-	6,016	10.00

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	62,200	62,200	63,000	62,000	54,300	54,000
最低(円)	50,000	47,800	51,000	51,300	48,850	50,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,437,996	1,530,622
受取手形及び売掛金	763,074	959,475
仕掛品	7,751	1,489
原材料及び貯蔵品	52,226	50,121
その他	239,778	242,488
貸倒引当金	131	182
流動資産合計	2,500,695	2,784,014
固定資産		
有形固定資産	182,217	204,293
無形固定資産	163,393	162,075
投資その他の資産		
その他	476,605	493,766
貸倒引当金	985	1,027
投資その他の資産合計	475,620	492,739
固定資産合計	821,232	859,107
資産合計	3,321,928	3,643,121
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,394	178,352
未払法人税等	12,083	1,825
賞与引当金	150,814	134,398
役員賞与引当金	-	8,500
その他	331,933	346,962
流動負債合計	617,225	670,038
固定負債		
退職給付引当金	447,572	425,943
その他	207,478	224,824
固定負債合計	655,051	650,768
負債合計	1,272,276	1,320,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金	647,175	647,175
利益剰余金	924,317	1,164,141
自己株式	309,980	280,128
株主資本合計	2,056,987	2,326,663
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	7,335	4,348
評価・換算差額等合計	7,335	4,348
純資産合計	2,049,651	2,322,315
負債純資産合計	3,321,928	3,643,121

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,910,753	2,559,218
売上原価	2,682,161	2,470,317
売上総利益	228,591	88,900
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	62,142	54,610
賞与引当金繰入額	7,082	3,927
役員賞与引当金繰入額	11,500	-
退職給付引当金繰入額	1,026	982
その他	214,748	184,426
販売費及び一般管理費合計	296,500	243,946
営業損失()	67,908	155,045
営業外収益		
受取利息	398	189
受取保険金	-	2,500
受取手数料	1,316	-
還付加算金	-	1,267
その他	328	1,493
営業外収益合計	2,042	5,449
営業外費用		
支払利息	-	1,390
為替差損	5,959	12,107
事業所閉鎖損失	3,884	-
その他	484	184
営業外費用合計	10,328	13,682
経常損失()	76,193	163,278
特別損失		
固定資産除却損	-	1,263
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21,472
特別損失合計	-	22,736
税金等調整前四半期純損失()	76,193	186,014
法人税、住民税及び事業税	4,661	4,623
法人税等調整額	17,911	60,400
法人税等合計	13,249	55,776
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	130,238
四半期純損失()	62,944	130,238

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,404,332	1,304,407
売上原価	1,352,411	1,205,401
売上総利益	51,920	99,005
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	27,846	29,463
賞与引当金繰入額	1,163	25
役員賞与引当金繰入額	5,665	6,000
退職給付引当金繰入額	400	675
その他	92,573	92,890
販売費及び一般管理費合計	127,648	117,054
営業損失()	75,727	18,048
営業外収益		
受取利息	303	111
受取保険金	-	2,500
受取手数料	1,316	-
還付加算金	-	1,267
その他	87	448
営業外収益合計	1,707	4,327
営業外費用		
支払利息	-	677
為替差損	5,587	2,254
事業所閉鎖損失	1,233	-
その他	175	82
営業外費用合計	6,996	3,014
経常損失()	81,017	16,736
特別損失		
固定資産除却損	-	2
特別損失合計	-	2
税金等調整前四半期純損失()	81,017	16,739
法人税、住民税及び事業税	1,025	2,329
法人税等調整額	24,147	6,570
法人税等合計	23,122	4,240
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	12,498
四半期純損失()	57,894	12,498

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	76,193	186,014
減価償却費	31,497	24,664
貸倒引当金の増減額(は減少)	44	93
賞与引当金の増減額(は減少)	9,371	16,416
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,648	21,674
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,500	8,500
固定資産除却損	-	1,263
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21,472
受取利息	398	189
支払利息	-	1,390
受取保険金	-	2,500
為替差損益(は益)	643	12,085
売上債権の増減額(は増加)	261,670	195,689
たな卸資産の増減額(は増加)	15,905	8,366
仕入債務の増減額(は減少)	23,670	55,957
前受金の増減額(は減少)	26,018	833
その他	17,776	1,388
小計	197,359	32,482
利息の受取額	437	198
利息の支払額	-	2,017
保険金の受取額	-	2,500
法人税等の支払額	3,020	3,008
法人税等の還付額	8,386	50,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,162	81,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,223	2,359
その他	12,455	3,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,768	5,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	90,338	29,851
配当金の支払額	112,382	108,841
長期未払金の返済による支出	-	14,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	202,721	153,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,061	15,609
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,387	93,201
現金及び現金同等物の期首残高	1,658,327	1,528,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,651,939	1,435,642

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ2,530千円、税金等調整前四半期純損失は24,003千円増加しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

重要性が乏しいため記載は省略しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、312,218千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、300,885千円であります。
2 保証債務 取締役の借入に対する保証債務 2,348千円	2 保証債務 取締役の借入に対する保証債務 2,660千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,654,244	現金及び預金勘定 1,437,996
別段預金 2,304	別段預金 2,354
現金及び現金同等物 1,651,939	現金及び現金同等物 1,435,642

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 60,156株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 6,016株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	109,416	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	ソフトウェア・ ソリューション 事業 (千円)	フィールド・ ソリューション 事業 (千円)	ハードウェア・ ソリューション 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	564,482	601,455	223,736	14,657	1,404,332	-	1,404,332
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	564,482	601,455	223,736	14,657	1,404,332	(-)	1,404,332
営業利益又は 営業損失()	96,568	75,670	49,637	2,875	25,863	(101,591)	75,727

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	ソフトウェア・ソリューション事業 (千円)	フィールド・ソリューション事業 (千円)	ハードウェア・ソリューション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,192,908	1,266,797	421,133	29,914	2,910,753	-	2,910,753
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	1,192,908	1,266,797	421,133	29,914	2,910,753	(-)	2,910,753
営業利益又は 営業損失()	96,119	177,626	92,474	2,336	171,644	(239,552)	67,908

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザに対しての技術サポートの種類、業務形態等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容(技術サポート)

事業区分	主な事業内容(技術サポート)
ソフトウェア・ソリューション事業	教育、ソフトウェア開発、ヘルプデスク・コールセンタ部門から構成されており、教育部門では、主に海外ICTハイテク企業が新しいソフトウェア製品や新規システムを日本市場に投入する際、翻訳を含めた日本語の技術解説テキストの作成、ソフトウェア技術に関する様々なトレーニングを国内企業の技術者に対して行っております。ソフトウェア開発部門では、アプリケーションソフトウェアの開発支援や既存システムとのインターフェイス・プログラムの作成を行っております。ヘルプデスク・コールセンタ部門では、教育、ソフトウェア開発業務のアフターサービスとしてコールセンタによる電話問合せを行っております。また、新規システム等のトラブル発生に対して、診断・解析を電話にて行い、利用技術者に対するテクニカルサポートを即座に提供するヘルプデスク業務を行っております。
フィールド・ソリューション事業	コンピュータ・システムサポート部門、IT応用システム・サポート部門から構成されており、コンピュータ・システムサポート部門では、海外ICTハイテク企業が販売した「サーバ」を中心としたネットワークシステム及びその周辺機器の多品種にわたるシステムに対して、フィールド・サポート(保守サービス)を行っております。IT応用システム・サポート部門は海外ハイテク企業が販売した「化学分析システム」「高度医療システム」「半導体システム」等の少量多品種製品のコンピュータ制御システムに対して、フィールド・サポート(保守サービス)を行っております。
ハードウェア・ソリューション事業	インテグレーション・サポート部門、リペアセンタ部門から構成されており、インテグレーション・システムサポート部門では、海外ICTハイテク企業の日本工場において、コンピュータへのシステム組み込み、ソフトウェアの海外ICTシステムの技術的ローカライズ作業を受託しております。リペアセンタ部門では、納入後のシステムの不具合原因の障害解析、検証並びに国内での修理を行っております。
その他の事業	データエントリー業務他を行っております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主たる業務は、海外ICTハイテク企業がハードウェア及びソフトウェア製品或いはこれらの製品をネットワークで組み合わせた新規システム等で日本市場に進出する際に、技術面から全面的に支援するパートナー企業として専門的な技術サービスを提供することであり、

したがって、当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「ソフトウェア・ソリューション事業」、「フィールド・ソリューション事業」及び「ハードウェア・ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア・ソリューション事業」は、教育部門、ソフトウェア開発部門、ヘルプデスク・コールセンター部門から構成されており、知識提供型の業務となります。

「フィールド・ソリューション事業」は、コンピュータ・システムサポート部門、IT応用システム・サポート部門から構成されており、サーバを中心としたシステムの保守や医療関係のシステムのサポートサービス業務となります。

「ハードウェア・ソリューション事業」は、インテグレーション・サポート部門、リペアセンター部門から構成されており、コンピュータへのシステム組み込みやソフトウェアの海外ICTシステムの技術的ローカライズ作業、システム不具合原因による障害解析、検証並びに修理業務となります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				計	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書上額 (注)3
	ソフトウェア ・ソリュー ション事業	フィールド ・ソリュー ション事業	ハードウェア ・ソリュー ション事業						
売上高									
外部顧客への 売上高	1,195,479	944,754	385,293	2,525,527	33,690	2,559,218	-	2,559,218	
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	1,195,479	944,754	385,293	2,525,527	33,690	2,559,218	-	2,559,218	
セグメント利益 又は損失()	154,661	190,218	35,848	71,405	13,171	84,577	239,622	155,045	

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 239,622千円には、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書上額 (注)3
	ソフトウェア ・ソリューション事業	フィールド ・ソリューション事業	ハードウェア ・ソリューション事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	594,382	482,357	209,933	1,286,672	17,734	1,304,407	-	1,304,407
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	594,382	482,357	209,933	1,286,672	17,734	1,304,407	-	1,304,407
セグメント利益 又は損失()	67,136	118,533	36,407	87,803	6,878	94,682	112,730	18,048

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 112,730千円には、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 37,858円36銭	1株当たり純資産額 42,449円28銭

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 1,128円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 2,393円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純損失()(千円)	62,944	130,238
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	62,944	130,238
期中平均株式数(株)	55,755	54,405

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 1,046円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 230円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純損失()(千円)	57,894	12,498
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	57,894	12,498
期中平均株式数(株)	55,334	54,250

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自平成22年7月1日
至平成22年9月30日)

平成22年11月12日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため自己株式を取得するものです。

(2) 取得の内容

取得する株式の種類

普通株式

取得する株式の総数

2,000株(上限)

株式の取得価額の総額

100,000千円(上限)

自己株式取得の日程

平成22年11月15日から平成23年1月12日まで

前連結会計年度
(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

平成22年5月13日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため自己株式を取得するものです。

(2) 取得の内容

取得する株式の種類

普通株式

取得する株式の総数

500株(上限)

株式の取得価額の総額

50,000千円(上限)

自己株式取得の日程

平成22年5月17日から平成22年7月14日まで

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

日本サード・パーティ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本サード・パーティ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本サード・パーティ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

日本サード・パーティ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 勇治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本サード・パーティ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本サード・パーティ株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。